

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

協和発酵キリン株式会社

(E00816)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	12
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	12
【追加情報】	12
【注記事項】	13

【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月11日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	協和発酵キリン株式会社
【英訳名】	Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 花井 陳雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 3282 - 0007
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 元彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 3282 - 0007
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 元彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (百万円)	114,862	87,111	343,722
経常利益 (百万円)	22,252	16,575	46,754
四半期(当期)純利益 (百万円)	14,785	8,514	25,608
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,426	15,003	18,693
純資産額 (百万円)	554,882	542,010	540,023
総資産額 (百万円)	665,552	664,765	658,873
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	25.95	15.46	45.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	25.94	15.45	45.14
自己資本比率 (%)	83.20	81.37	81.79

注1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第89期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(医薬)

平成24年3月27日に、富士フィルム(株)との間でバイオシミラー医薬品の開発・製造・販売の合弁会社(関連会社)を設立したことにより、以下の主要な関係会社が増加しております。

持分法適用関連会社

協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株)

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが新たに締結した重要な契約等は次のとおりであります。

合併契約

会社名	相手先	国名	契約の内容	出資額	合併会社名	設立年月
当社	富士フィルム㈱	日本国	バイオシミラー医薬品の開発・製造・販売に関する合併契約	当社 50百万円 富士フィルム㈱ 50百万円	協和キリン富士フィルムバイオロジクス㈱ (資本金100百万円)	平成24年3月

注：詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から3月31日までの3か月間）における我が国経済は、欧州債務危機や原油高の影響による海外景気の下振れ懸念など依然として厳しい状況にありながらも、個人消費が底堅く推移するなど緩やかな持ち直し基調で推移しました。

医薬事業では、ジェネリック医薬品の使用促進や欧米製薬企業や専業大手の攻勢、国際的な新薬開発競争の激化など、引き続き厳しい競争環境となっておりますが、主力製品の販売拡大及び新製品の早期市場浸透を図るとともに、グローバル展開を積極的に推進しました。バイオケミカル事業では、為替変動の影響を受けておりますが、医薬・医療・ヘルスケア用途を中心とするアミノ酸、核酸関連物質等の高付加価値品の拡販を図りました。ヘルスケア製品では、「オルニチン」など競争力の高い素材を中心とした通信販売リメイクシリーズの強化に取り組みしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、前年3月末に化学品事業（前年同期の売上高335億円、営業利益21億円）が連結除外となった影響もあり、売上高は871億円（前年同期比24.2%減）、営業利益は180億円（同17.7%減）、経常利益は165億円（同25.5%減）となりました。また、四半期純利益については、前年計上した関係会社株式売却益がなくなった影響もあり、85億円（同42.4%減）となりました。

なお、3月27日に富士フィルム㈱との間で設立したバイオシミラー医薬品の開発・製造・販売の合併会社（関連会社）である協和キリン富士フィルムバイオロジクス㈱を新たに持分法の適用範囲に含めております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬事業

国内の医療用医薬品では、腎性貧血治療剤「ネスブ」、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグバラ」、経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス」、潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」等が伸長しましたが、花粉飛散量が少なかった影響等に加えて、前年同期は震災後に一時的な出荷増があったことから、抗アレルギー剤「アレロック」及び抗アレルギー点眼剤「パタノール」の売上高は前年同期を大きく下回りました。

医薬品の輸出及び技術収入では、輸出が堅調に推移したことに加えて、協和キリン富士フィルムバイオロジクス㈱からの技術収入を計上したため、前年同期の売上高を上回りました。

また、前年6月末から連結をしたProStrakan Group plc及びその子会社10社は、概ね計画どおり堅調に推移しており、売上高は35億円、営業損失（のれん等償却後）は10億円となりました。

この結果、医薬事業の売上高は、648億円（前年同期比2.3%増）となり、営業利益は166億円（同9.7%減）となりました。

バイオケミカル事業

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料は、円高による影響を受けたものの、アジア向けの輸液用アミノ酸や医薬用原料の旺盛な需要に支えられ、売上高は前年同期を上回りました。

ヘルスケア製品では、「オルニチン」をはじめとする通信販売リメイクシリーズが好調に推移したことなどから、売上高は前年同期を上回りました。

第一ファインケミカル㈱は、医薬品原薬・中間体等の伸長により、売上高が増加しました。

この結果、バイオケミカル事業の売上高は、205億円（前年同期比4.6%増）となり、営業利益は13億円（同2.4%増）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は、25億円（前年同期比3.5%減）となり、営業利益は0億円（同13.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、110億円であります。

また、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

医薬事業

がん領域では、国内において、3月に成人T細胞白血病リンパ腫（ATL）治療剤「ポテリジオ」の承認を取得しました。また、協和メデックス㈱では、3月に「ポテリジオ」の投薬を判断するための補助に使用される体外診断用医薬品「ポテリジオテスト」の承認を取得しました。

腎領域では、国内において、2月に2型糖尿病を合併する慢性腎臓病を対象としたRTA 402の第 相臨床試験を開始しました。

中枢神経系領域では、国内において、3月にパーキンソン病治療剤「アポカイン」の承認を取得しました。また、3月にパーキンソン病治療剤KW - 6002の承認申請を行いました。

バイオケミカル事業

重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産及び販売実績が著しく減少しました。

これは、平成23年3月31日に当社が保有する協和発酵ケミカル㈱の全株式を譲渡したことにより、前第1四半期連結会計期間末をもって、化学品セグメントを廃止したためです。

当第1四半期連結累計期間における生産及び販売の実績は、次のとおりです。

	金額（百万円）	前年同期比（％）
生産実績	53,051	73.5
販売実績	87,111	75.8

注1．生産実績の金額は販売価格によっております。

2．当社グループ内において原材料等として使用する中間製品については、その取引額が僅少であるため相殺消去等の調整は行っておりません。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	987,900,000
計	987,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	576,483,555	576,483,555	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であ ります。
計	576,483,555	576,483,555	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	576,483,555	-	26,745	-	103,807

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成24年3月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 21,037,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 550,955,000	550,955	-
単元未満株式	普通株式 4,491,555	-	-
発行済株式総数	576,483,555	-	-
総株主の議決権	-	550,955	-

注．「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

（平成24年3月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
協和発酵キリン株式会社	東京都千代田区 大手町一丁目6番1号	21,037,000	-	21,037,000	3.65
計	-	21,037,000	-	21,037,000	3.65

注．当社保有データにより平成24年3月31日現在の状況が確認できる「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」は29,020,000株、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は5.03%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,063	28,607
受取手形及び売掛金	99,109	107,495
商品及び製品	36,840	40,050
仕掛品	12,232	12,630
原材料及び貯蔵品	9,907	9,888
繰延税金資産	8,629	8,959
短期貸付金	82,958	74,048
その他	8,067	8,147
貸倒引当金	591	568
流動資産合計	284,217	289,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	129,190	129,676
減価償却累計額	91,855	92,735
建物及び構築物(純額)	37,334	36,940
機械装置及び運搬具	139,796	140,410
減価償却累計額	120,761	122,101
機械装置及び運搬具(純額)	19,034	18,309
土地	53,954	53,959
建設仮勘定	6,221	8,311
その他	46,967	47,449
減価償却累計額	40,569	41,034
その他(純額)	6,398	6,414
有形固定資産合計	122,943	123,935
無形固定資産		
のれん	177,267	176,878
販売権	29,025	30,387
その他	4,324	4,057
無形固定資産合計	210,616	211,322
投資その他の資産		
投資有価証券	24,818	24,205
繰延税金資産	6,680	6,544
その他	9,958	9,857
貸倒引当金	361	359
投資その他の資産合計	41,096	40,247
固定資産合計	374,656	375,505
資産合計	658,873	664,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,341	30,360
短期借入金	5,943	6,032
未払金	31,009	23,001
未払法人税等	7,821	8,704
売上割戻引当金	667	752
ポイント引当金	167	192
賞与引当金	161	4,040
その他	5,254	6,900
流動負債合計	78,366	79,985
固定負債		
長期借入金	98	104
繰延税金負債	10,926	11,387
退職給付引当金	20,654	20,167
役員退職慰労引当金	94	97
環境対策引当金	737	737
資産除去債務	654	656
その他	7,317	9,616
固定負債合計	40,484	42,768
負債合計	118,850	122,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	512,348	512,329
利益剰余金	34,956	37,917
自己株式	19,194	26,501
株主資本合計	554,856	550,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,144	1,952
為替換算調整勘定	12,841	7,624
その他の包括利益累計額合計	15,986	9,576
新株予約権	250	129
少数株主持分	902	968
純資産合計	540,023	542,010
負債純資産合計	658,873	664,765

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	114,862	87,111
売上原価	58,217	32,094
売上総利益	56,644	55,016
販売費及び一般管理費		
研究開発費	10,814	11,022
のれん償却額	2,443	3,076
その他	21,475	22,878
販売費及び一般管理費合計	34,734	36,976
営業利益	21,909	18,039
営業外収益		
受取利息	65	142
受取配当金	57	318
為替差益	579	926
持分法による投資利益	166	-
その他	411	273
営業外収益合計	1,280	1,660
営業外費用		
支払利息	43	32
デリバティブ評価損	431	292
持分法による投資損失	-	2,465
固定資産処分損	165	115
その他	296	218
営業外費用合計	937	3,125
経常利益	22,252	16,575
特別利益		
関係会社株式売却益	注 8,265	-
特別利益合計	8,265	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	324
投資有価証券評価損	1,546	-
アドバイザー費用	973	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	447	-
過年度ポイント引当金繰入額	128	-
災害による損失	118	-
特別損失合計	3,214	324
税金等調整前四半期純利益	27,304	16,250
法人税等	12,496	7,719
少数株主損益調整前四半期純利益	14,808	8,531
少数株主利益	22	16
四半期純利益	14,785	8,514

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,808	8,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	1,193
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	941	5,279
持分法適用会社に対する持分相当額	6	0
その他の包括利益合計	618	6,471
四半期包括利益	15,426	15,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,384	14,924
少数株主に係る四半期包括利益	41	78

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株)については、新たに設立したため、当第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(合併会社の設立) 当社は、平成24年2月22日開催の取締役会において、富士フィルム(株)との間でバイオシミラー医薬品の開発・製造・販売の合併会社(関連会社)を設立することを決議し、平成24年2月29日に同社と合併契約を締結し、平成24年3月27日に合併会社を設立しました。	
(1) 合併会社設立の目的 今後、高い成長が見込まれるバイオシミラー医薬品市場において、当社及び富士フィルム(株)の技術・ノウハウを融合させた合併会社を設立することにより、高信頼性・高品質でコスト競争力にも優れたバイオシミラー医薬品を開発・製造し、適切なタイミングで市場に導入することで、主導的ポジションの獲得を目指します。	
(2) 合併会社の概要 名称 : 協和キリン富士フィルムバイオロジクス株式会社 事業内容 : バイオシミラー医薬品の開発・製造・販売 所在地 : 東京都千代田区 設立の時期 : 平成24年3月27日 資本金 : 100百万円 出資比率 : 当社 50% 富士フィルム(株) 50%	
(3) 実施した会計処理の概要 当第1四半期連結累計期間において、2,513百万円の持分法による投資損失を営業外費用として計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
注．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、当第1四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社であったキリン協和フーズ(株)の全株式を譲渡したことによる売却益4,712百万円及び連結子会社であった協和発酵ケミカル(株)の全株式を譲渡したことによる売却益3,552百万円であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	5,503百万円	4,620百万円
のれんの償却額	2,490	3,076

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	5,697	10	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比べて株主資本の金額に著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	5,554	10	平成23年12月31日	平成24年3月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成23年8月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成24年2月23日の買付をもって取得を終了しました。主にこの結果により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が7,307百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は、26,501百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	化学品	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	63,344	17,788	32,787	942	114,862	-	114,862
セグメント間の内部売上高	49	1,898	762	1,709	4,419	4,419	-
計	63,393	19,686	33,550	2,651	119,281	4,419	114,862
セグメント利益	18,419	1,272	2,135	82	21,909	0	21,909

- 注1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 化学品事業の報告セグメントに属していた協和発酵ケミカル㈱及び同社の子会社であるミヤコ化学㈱については、平成23年3月31日に、当社が保有する協和発酵ケミカル㈱の全株式を譲渡したことにより、当第1四半期連結会計期間末をもって連結の範囲から除外したため、化学品事業のセグメント資産の金額はなくなっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	64,822	20,178	2,109	87,111	-	87,111
セグメント間の内部売上高	47	410	448	905	905	-
計	64,870	20,589	2,557	88,016	905	87,111
セグメント利益	16,638	1,303	94	18,036	3	18,039

- 注1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	25円95銭	15円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	14,785	8,514
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	14,785	8,514
普通株式の期中平均株式数 (株)	569,783,916	550,721,704
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	25円94銭	15円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	268,669	336,638
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

協和発酵キリン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 杉山正治 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢崎弘直 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協和発酵キリン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協和発酵キリン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。